

平成27年度第1回総合教育会議会議録

- 1 日 時 平成27年5月13日(水) 13:30～15:30
- 2 場 所 小野市役所本庁舎5階第2委員会室
- 3 出席者 小野市長 蓬萊 務 教育長 陰山 茂
教育委員 富田 益子 教育委員 西村 賢一
教育委員 小林 道美 教育委員 河嶋 栄里子
(事務局職員)
教育次長 松野 和彦 教育総務課長 上原 和樹
学校教育課長 小西 博泰 体育保健課長 駒田 茂
いきいき社会創造課長 松本 英人 教育総務課 小林 教子
(傍聴者 3名)

4 議事内容

(1) 開 会 教育総務課長

(2) あいさつ 蓬萊市長

ただいまご紹介いただきました小野市長の蓬萊でございます。小野市総合教育会議の開催にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正ということで、責任体制・管理体制の明確化を図ろうということになっています。とは言いましても、小野市の市長部局と教育部局における基本的な取組みや行動指針は変わっていません。

例えば学校教育において、基本的には教職員の人事や教育内容について市長が関与することはありません。それ以外のことにつきましては、市長部局と教育部局が連携してこれまでもやってきたと認識しています。学校現場における職員会議など、文書での記録管理を徹底することはもとより、何か事案が発生すれば、教育委員会から市長への報連相シートにより直ちに報告がなされる仕組みも構築しています。職員会議の記録が保管され、数年後でもすぐに出せるような状況にしなければいけません。

総合教育会議は、単なる「報告会」ではなく、教育施策の「経営会議」だという認識にしていきましょう。現在ICT教育が発展し、情報の迅速化が可能になったところが、過去と今の教育部局の差です。そこで重要課題とし

て、1点目は「情報の一元化・共有化・水平展開」です。例えば、A校で起きた問題を、B校・C校にも共有し、同じことがA校以外で起きた場合に備えるようにします。情報共有をピラミッド型ではなく水平化します。2点目は、「管理項目の明確化と情報の開示を的確に」です。例えば学校職員に「今月の欠席児童数・理由は？」等と尋ねた時に、瞬時にデータで提示できるようにする必要があります。出席数、出張率、不登校生徒数、休校日等が「管理項目」として挙げられるので、そういったものをデータ・数値化しておく必要があります。3点目は、「総合教育会議を、報告連絡会から経営会議に」。データや資料を見ればわかることを会議で報告するのではなく、事前に資料に目を通した上で、会議で協議する。情報技術の発達により、瞬時の情報開示・共有が可能になったことで、市長部局と教育部局の仕事内容を透明化し、お互いにわかりやすい形にすることが必要不可欠です。情報のフラット化をすることで、各課・各学校が連携して動けるようになります。以上3点を重点項目とし、更なる小野市の教育の発展を目指していきたいと考えています。

(3) 教育委員自己紹介

5 協議事項

(1) 総合教育会議について

- ・総合教育会議の設置目的
- ・総合教育会議の内容
- ・市の現状
- ・教育施策の課題と方向性
- ・教育施策の大綱と推進体制

上記項目について、パワーポイントで説明（教育次長）

【主な質疑・意見】

蓬萊市長 現在、日本の人口減少を前提に、学校教育・社会教育において大きな変化がもたらされています。総合教育会議において、1つ1つの課題に対して協議をしていくのか、全体への目配りをしながら絞り込んで協議をしていくのか、そういった点も踏まえてご意見お願いします。

小林委員 教育施策の課題と方向性の中で、「地域コミュニティの世代間の分断」とありますが、わかりにくいのでもう少し説明をお願いします。

松野次長 地域活動への参加の大半が高齢者になってきており、若年層の参加が少ないのが現状です。加えて、地域づくり協議会の役員に選ばれる方も限定されてきていることもあり、若年層と高齢者の考え方

にも差が出てきています。組織の新陳代謝がないところに、新しい考え方等はなかなか浸透していきません。例えば、若い女性の方に地域づくり協議会の活動に参加していただいて、内容に変化をもたらす時期だと考えています。

小林委員 わかりました。

蓬萊市長 今後、人口減少による学校統廃合をどういう形で進めていくのか、また、小中一貫教育を全市的に進めていくのが課題になります。加えて、理数教育の進め方、語学研修などグローバル社会のための教育についても大事な施策になります。単純に人口減少するから統廃合をするべきなのか、自分が育った「心のふるさと」である学校、地域コミュニティや地域防災の核である学校を、廃校にすることが良いことなのか、教育現場だけでなく地域コミュニティのことも鑑みて、統廃合を検討すべきです。小野市の地域性・持ち味を考えながら進めていく必要があります。一方で、小中一貫校にするのかという課題も出てきます。今の世の中は、例えば大学院で理工学を専攻しても、卒業後企業で活躍できているかということ、そうではない時代になってきていると感じます。教育のスピードが世の中のスピードについていけないからです。グローバル社会に生きる人材育成のために、学校教育の中で語学研修も必要になってくるのではないのでしょうか。「学校統廃合の方向性」「小中一貫教育をどう進めていくか、結果はどうか」「理数教育、語学教育など新たな教育への対応」。この3つが喫緊の課題になります。

富田委員 女性の力を学校教育に取りこんでいくにはどうしていくのがいいのでしょうか。

蓬萊市長 女性の社会参画・教育を社会教育の中で考えていく必要があります。女性が行政や学校現場に出やすい環境を作ることが必要です。先の3つに加えて女性の参画も課題の1つになると思います。

河嶋委員 「国際社会の中でたくましく活躍できる心豊かで自立した人づくり」と基本理念に挙げていますが、市長はどんな人をイメージされますか。目標とされているような方はいますか。

蓬萊市長 行政の長として、人として、自分の生きざまの目標として、この3つの観点から、どんな人になりたいかの人物像はそれぞれ違います。もちろん人によって、目指すべき人というのは異なります。それぞれの価値観が違う中で、子どもたちも目標とする姿は違うでしょう。本来は、自分の目指すものは、自分で探し、自分が作ってい

くものなので、学校現場の中では難しいのではないのでしょうか。全員が同じ人物像を描く教育ではなく、「オンリーワン」の小野の教育を目指しています。グローバル社会の中で、柔軟な思考を持った人材育成が必要だと考えます。

小林委員 児童減少と統廃合についてです。昨年、小規模校と大規模校の運動会を見たところ、団体行動に差があり、大規模校は理路整然としていて、小規模校と全く違う印象を持ちました。それぞれの学校に通う児童が大人になった時、成長の面でどういう違いが出てくるのか、何か資料やデータがあれば提示して欲しいです。

蓬萊市長 人口減少に伴う統廃合、あるいは小中一貫を含めた方向性を決める大事な点になります。何かわかる資料等がありますか。

松野次長 全国学力学習状況調査の結果でみると、小規模校の方が6年生の段階で学力面がやや高い傾向にあります。中学校に進学してからの不登校傾向は、小規模校からの進学者の方がやや多いです。

蓬萊市長 具体的にデータとして示す必要があると思います。小規模校でも統廃合を進めるべきではない理由になるような数年間の推移のデータを徹底してください。何に関しても数値化しようとする気持ちが大事です。例えば先生のネクタイ着用率を調べたら、明確に数値化したものが出て、評価や改善につながります。プリント枚数も先生によってなぜこんなに違うのかなども調べたら、各校・各先生の実態が見えてきます。大規模校と小規模校の学力面・体力面・生活面など様々な面でどのような差異があるのかを大きなテーマとして今後調査をする必要があり、その結果が、今後学校の統廃合を検討する1つの要素になると思います。小野市の中だけで評価するのではなく、地域社会の中で評価しないと位置付けがわからないと考えます。

(2) 教育施策の大綱の策定について

別紙 平成27年度 教育施策の大綱(案)にて説明(教育次長)

【主な質疑・意見】

蓬萊市長 教育大綱の内容については、これまで定例教育委員会で議論されてきた内容がほとんどですので、皆様には十分ご理解いただいていると思います。その中で、何点か追加説明させていただきます。まず、中学生世帯への自転車保険加入公費支援の基本的な理念ですが、単純に保険加入に対する家庭の負担を軽減することではなく、全ての中学生に保険に加入していただき、自転車の安全対策の啓発

こそが本来の目的であるということです。本質を間違えないようご理解をお願いします。

給食センターについては、最新の技術を取り入れ、アレルギー除去食への対応、且つ、災害時の配食にも対応できるよう計画しています。

次回から、総合教育会議の前に、教育委員の皆様には配布できる資料は全て配布しておき、目を通していただいた上で、会議で協議出来るようにしてください。守秘義務のある内容が多いですが、教育委員の皆様にも報連相シートをお配りしてはいかがでしょうか。また検討してください。

(3) 意見交換

蓬萊市長 今後の改善点1点目は「総合教育会議の基本的なタイムバジェット（時間管理）」です。何時から何時までするのか、時間の予算化をしてください。テーマや資料については事前配布をし、教育委員が不明な点は事前に事務局に聞いて説明、資料を求めた上で会議に臨んでください。2点目は、「PDCAサイクルで会議を進化させていく」。軌道修正をしたり、検証・改善を繰り返していくようにしてください。

西村委員 個別的にテーマを出してくださいという意見がありましたが、委員の方から提示していいものなのか、事務局から出されるものなのか、明確にしてください。

蓬萊市長 今回の制度改正において、市長部局から案を出すことができ、会議招集も首長がかけることができます。一方、委員からの発案で会議招集をかけることもできます。つまり、相互に対等であるということです。今までは事務局が出した議案を審議していましたが、逆に教育委員から議案を出してもらうことができ、審議に諮ることができます。

西村委員 今まで問題点や情報は事務局が全て把握していて、教育委員はわからない点が多かったように思います。

蓬萊市長 ですので、今後は事前に事務局から資料やテーマを配布し、委員さんから意見を事務局に伝えていただくようにします。例えば、給食センターの件について資料を見て意見があったら、それを議題として会議の前に出していただく。その方が議論しやすいのではないかと思います。どう思われますか。

教育長 月1回の定例教育委員会の議事内容は今まで通り市長に報告しま

す。それ以外に例えば、校長会の議事録や、学校だよりの現状等を市長・教育委員の皆様にお配りする。それをもってご意見やご審議いただくような内容があれば、事務局にご報告いただく。総合教育会議は経営会議ですので、年に2～3回の開催として、情報共有や審議を諮っていく会議にしていこうと考えています。

蓬萊市長 制度上、会議のルールは決まっていますが、小野市はどういう形の会議にしていくのか。例えば、開催の基準です。1つは、前向きなことを検討する際に招集する。もう1つは、緊急事項が発生した時に開催する。それとも、定例的にしていくのか。小野市は、緊急事案については報連相シートで各課にすぐに情報共有できる仕組みになっているので、その度招集をかけても会議を開催して議論することになるとタイムリーではないと思いますが。

教育長 よほどの重大な案件でない限り、時間を費やすべきではないと思います。できれば前向きな検討議案を議論していく会議にした方が、私はいいと思います。

蓬萊市長 私もそう思います。何かある度に関なければいけない状況になる方がおかしいと思います。開催基準のガイドラインを決めておいてください。

では、一応のガイドラインとして、①13時30分から15時30分の2時間以内のタイムバジェット。②事前に資料配布をして、テーマを設定しておく。資料の中から論議したいテーマを委員から提案していただくことも可能。③開催の目安は年間3回程度。④短期で結論を出す事項と、長期にわたって進捗管理を報告して議論するような持続可能な事項の差別化を明確に。⑤会議の方向性の明確化。とします。

総合教育会議は、教育人事や教育内容に関与する会議ではありません。小野市の教育環境を整える、もしくは教育行政の中で起きた問題を情報共有することが目的なので、当たり前のことを当たり前にしていくとともに、市長と教育委員とは対等の立場で話し合えるということで、総合教育会議を議論の場にしていきたいと考えています。

6 閉会 教育次長